

第49期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

株式会社桑山

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の定めに基づき、当社ウェブサイト (<http://www.kuwayama.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 9社………KUWAYAMA EUROPE N.V.・CHRISTY GEM CO.,LTD.・(株)エヌジェー・無錫金藤首飾有限公司・(株)ブリリアンスインターナショナルジャパン・(株)クレール・(株)HAKKOインターナショナル・Kuwayama International Co.,Ltd.(旧KUWAYAMA HONG KONG CO.,LTD.)・広州桑山珠宝有限公司
- 上記のうち、Kuwayama International Co.,Ltd.(旧KUWAYAMA HONG KONG CO.,LTD.)及び広州桑山珠宝有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
- (2) 非連結子会社 5社………主要な非連結子会社
- (有)アトリエジーエスピー・(株)K.C.D
- 非連結子会社5社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、親会社株主に帰属する当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社5社(有)アトリエジーエスピー他4社)及び関連会社1社は、親会社株主に帰属する当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

KUWAYAMA EUROPE N.V.、CHRISTY GEM CO.,LTD.、無錫金藤首飾有限公司、Kuwayama International Co.,Ltd.(旧KUWAYAMA HONG KONG CO.,LTD.)及び広州桑山珠宝有限公司の事業年度末日は、12月末日であり、(株)エヌジェー、(株)ブリリアンスインターナショナルジャパン、(株)クレール及び(株)HAKKOインターナショナルは、3月末日であります。連結計算書類の作成にあたっては、当該事業年度にかかる計算書類を基礎としていますが、決算日が異なることから生じる連結会社間の重要な取引の差異については、連結計算書類作成上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額については全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

- (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
時価法
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
製品・原材料・仕掛品……………移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
商品……………個別法による原価法
ただし、一部の商品（1ピース100千円未満）は、移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- (4) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産……………主として定率法によっております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。
(リース資産を除く)
建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具 6～12年
無形固定資産……………定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
- (5) 引当金の計上基準
貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により貸倒見積額を計上し、貸倒懸念債権等の特定債権については、個別に検討した回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金……………従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込みのうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たす場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

a ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…原材料輸入による外貨建買入債務・外貨建売上債権

b ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

建物	508,702千円
土地	4,915,144千円
投資有価証券	929,656千円
商品及び製品	6,149,086千円
仕掛品	1,352,433千円
原材料及び貯蔵品	24,472千円

担保に係る債務

短期借入金	400,000千円
一年内返済予定長期借入金	2,851,320千円
長期借入金	6,571,355千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

6,032,618千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末日における発行済株式総数

普通株式	10,331,546株
------	-------------

2. 配当に関する事項

当連結会計年度中に行った配当

① 平成29年6月23日開催の株主総会において、次の通り決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	90,510千円
--------	----------

1株当たり配当額	9円
----------	----

基準日	平成29年3月31日
-----	------------

効力発生日	平成29年6月26日
-------	------------

② 平成29年11月9日開催の取締役会において、次の通り決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	90,510千円
--------	----------

1株当たり配当額	9円
----------	----

基準日	平成29年9月30日
-----	------------

効力発生日	平成29年12月11日
-------	-------------

当連結会計年度末日後に行う予定の配当

① 平成30年6月27日の開催の株主総会において、次の議案が提出されます。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	90,510千円
--------	----------

1株当たり配当額	9円
----------	----

基準日	平成30年3月31日
-----	------------

効力発生日	平成30年6月28日
-------	------------

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係わる顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備資金(長期)であります。

一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	2,824,593	2,824,593	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,106,040	4,106,040	—
(3) 投資有価証券	1,336,396	1,336,396	—
(4) 支払手形及び買掛金	(951,774)	(951,774)	—
(5) 短期借入金	(745,800)	(745,800)	—
(6) 長期借入金	(9,505,202)	(9,494,344)	10,858
(7) デリバティブ取引	—	—	—

(*) 負債に計上されているものについては()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等 4. 会計方針に関する事項 (6)ヘッジ会計の方法参照)

(注2)非上場株式(連結貸借対照表計上額 209,431千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため〔(3)投資有価証券〕には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,621円71銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	62円37銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額については全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算出)
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法
- (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 - 時価法
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品・原材料・仕掛品……………移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - 商品……………個別法による原価法
ただし、一部の商品（1ピース100千円未満）は、移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産……………主として定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
(リース資産を除く) 建物 14～50年 機械装置 9年
 - 無形固定資産……………定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(5) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により貸倒見積額を計上し、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に検討した回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金……………従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込みのうち当期の負担額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たす場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…原材料輸入による外貨建買入債務・外貨建売上債権

b ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(8) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産	
建物	508,702千円
土地	4,915,144千円
投資有価証券	929,656千円
商品及び製品	4,623,327千円
仕掛品	1,352,433千円
原材料及び貯蔵品	24,472千円
担保に係る債務	
短期借入金	400,000千円
一年内返済予定長期借入金	2,851,320千円
長期借入金	6,571,355千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	4,582,890千円
(3) 偶発債務	
連結子会社の銀行からの借入金債務	345,800千円
(4) 関係会社に対する短期金銭債権	841,634千円
(5) 関係会社に対する長期金銭債権	2,973,640千円
(6) 関係会社に対する短期金銭債務	484,995千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	3,091,883千円
仕入高	5,804,585千円
販売費及び一般管理費	43,420千円
営業取引以外の取引高	404,962千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	274,838株	一株	一株	274,838株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

(流動資産)

繰延税金資産	
賞与引当金	29,518千円
たな卸資産評価損	6,919千円
未払事業税	1,445千円
退職年金掛金	1,863千円
その他	1,126千円
小計	40,871千円

(固定資産)

繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	173,785千円
関係会社株式評価損	435,908千円
減損損失	35,184千円
減価償却費	34,934千円
投資有価証券評価損	39,633千円
貸倒損失	18,597千円
その他	14,796千円
小計	752,840千円
評価性引当額	△642,603千円
繰延税金資産の合計	151,109千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	188,171千円
繰延税金負債の合計	188,171千円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.9%
住民税均等割等	3.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%
留保金課税	0.1%
受取配当金益金不算入	△11.5%
評価性引当額減少	△11.1%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>14.1%</u>

6. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	CHRISTY GEM CO.,LTD.	タイバンコク市	100,000千円	地金関連宝飾事業	(所有)100.0	当社製品の製造 製造 役員 の兼任	地金の販売	2,208,790	売掛金	166,001
									立替金	259,931
							製品の仕入	5,656,615	買掛金	476,259
							受取利息	45,532	未収利息	8,819
							資金の貸付	99,300	長期貸付金	769,391
資金の回収	211,524									
子会社	(株)エヌジェー	東京都台東区	300,000千円	地金関連宝飾事業	(所有)100.0	当社製品の販売 販売 役員 の兼任	受取利息	15,041	未収利息	41
							資金の貸付	1,100,000	長期貸付金	2,100,000
子会社	(株)ブリリアンターナショナルジャパン	東京都台東区	100,000千円	地金関連宝飾事業	(所有)100.0	当社製品の販売 販売 役員 の兼任	製品の販売	394,630	売掛金	168,383
							受取配当金	200,000	-	-
子会社	(株)クレール	東京都台東区	90,000千円	地金関連宝飾事業	(所有)100.0	当社製品の販売 販売 役員 の兼任	製品の販売	18,846	売掛金	11,609
							資金の貸付	1,400,000	短期貸付金	100,000
							資金の回収	1,450,000		
子会社	広州桑山珠寶有限公司	中国広州市	15,976千元	地金関連宝飾事業	(所有)100.0	当社製品の製造 製造 役員 の兼任	雑収入	68,417	未収入金	41,701
							債務保証	259,350	-	-
							資金の貸付	-	長期貸付金	100,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は一般の取引先との条件を勘案して行っております。

(注2) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,317円74銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	47円4銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。